

インドの投資環境  
 ~インド愛知デスクのミッションに参加して~  
 一般調査報告書

要旨

インドの人口は今年中に中国を上回り、世界最多となる見込みです。巨大な人口に支えられる内需により経済成長が継続し、2027年には名目GDPで日本を抜き、アメリカ、中国に次ぐ世界3位となる見通しで、日系企業のインドに対する注目も高まっています。当センターでは、2023年1月末にインド愛知デスクのミッションに参加する機会を得ましたので、①インドの経済概要と、②デスクで実施した現地進出愛知県企業との意見交換会などで得られた現地ならではの話題を紹介します。

1. インドの経済概況

2022年のインド新車販売台数は日本を抜き世界第3位となりました。2023年中に世界一となる人口と継続する経済成長を背景に、世界経済におけるインドの存在感は強くなっています。表1にインドの主要なデータを取りまとめました。日本の9倍に相当する国土に14億を超える人々が暮らす大国です。民族、宗教の多様性に富む世界最大の民主主義国家で、公用語のヒンディー語、準公用語である英語の他に21もの言語が公認されており、出身地域が異なると母語でのコミュニケーションが難しいとのエピソードには驚かされます。日系企業の活動について、進出企業数はタイの4分の1程度で多くは大企業であり、中小企業の割合は15%に留まります。在留邦人数はタイの10分の1と現時点では限定的です。インド経済成長の潜在性を踏まえると更なる日本との交流が期待されます。

表1 インドの概要データ

項目	内容
面積	約329万km <sup>2</sup> (世界7位 日本の9倍)
人口	14.2億人 (2022年7月 国連推計)
名目GDP	3.2兆ドル (2021年IMF、世界6位)
民族・宗教	インド・アーリア族、ドラビダ族、モンゴロイド族等 ヒンドゥー教徒 79.8%、イスラム教徒 14.2%、 キリスト教徒 2.3%、シク教徒 1.7%、仏教徒 0.7%、ジャイナ教徒 0.4%など
政治体制	議会制民主主義
日系企業数	1,439社 4,790拠点 (2021年10月)
在留邦人	8,145人 (2022年10月、世界24位)
在日インド人	40,752人 (2022年6月、世界13位)

出所：日本外務省、IMF等より作成



図1 インドなどの経済及び保健衛生の成長  
 出所：Gapminder Toolsを用いて作成

図1でGapminder Toolsを用いてインドの成長を視覚化しました（横軸は所得の指標である1人当りGDPで、各国の物価水準による調整の上、等比数列で標記。縦軸は公衆衛生の指標である平均寿命。各国の

位置を人口に応じた円でプロット)。後述のとおり国内格差が大きいことに留意は必要ですが、インドの 2022 年時点の 1 人当り GDP は 7,190USD、平均寿命は 71.5 歳で、それぞれ日本の 1960 年時点、1966 年時点と同等となっています。インドにおいても過去 40 年で右上への移動、即ち所得と公衆衛生の改善傾向が見られるものの、もう一つの大国である中国との比較においては、1982 年時点では同程度の所得水準であった中国が急速な経済発展を遂げたため、2022 年時点で 2.5 倍以上の差がついています。なお、中国の 1 人当り GDP は同期間にタイを追い越しました。

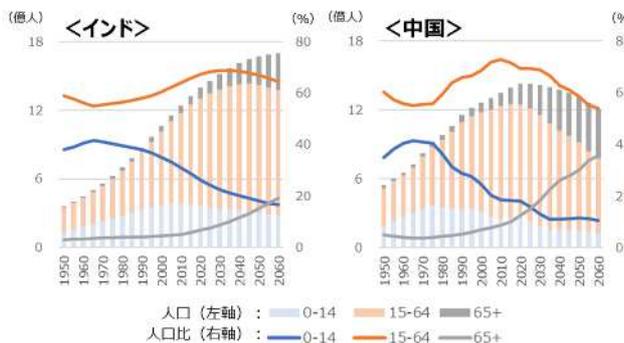


図 2 インドと中国の人口構成比較  
出所：国際連合 World Population Prospects 2022 予測は中位推計を採用

インドと中国の人口構成を対比すると、今後も総人口の増加と生産年齢人口の拡大が見込まれるインドと、既に総人口のピークを迎え、急速な生産年齢人口の減少と高齢化の進展が予測される中国の違いが鮮明です(図 2)。少子高齢化に伴う人手不足が社会課題となる日本の現状を踏まえると、毎年 1,500 万人規模の労働力が供給されるインドの状況は、人口ボーナスが期待されるため羨ましくも思えます。しかしながら、他のアジア諸国と比較して高い失業率からはインド経済政策の難しさが垣間見えます(図 3)。インドの失業率は長年に渡り 5%台を推移しており、コロナ感染が厳しかった 2020 年には 8%まで上昇しました。特に若年層の失業率が高い傾向で(Centre for Monitoring Indian Economy; 20-24 歳:44.9%、25-29 歳:12.8%、30-64 歳:2%以下)、現地人材会社によると、経験者採用の求人が多く、就業経験の少ない若者の就職が困難な構造があるとのことでした。

加えて、国内の地域格差が大きな点も社会課題の 1 つです。州別の 1 人当り GDP を確認すると、観光産

業と鉱業が盛んなゴア州など小規模な州に次いで首都デリー:4,953USD が上位となっており、最も値の小さなビハール州(釈迦が悟りを開いたとされるブッダガヤが有名):574USD とは 8.6 倍もの差があります(図 4)。日本の都道府県別 1 人当り県民所得はほぼ横並びで、突出する東京都と沖縄県の差が 2.4 倍、日本とタイの 1 人当り GDP の差が 5 倍などを踏まえると、インド国内格差の大きさは明確で、農村部から都市部への出稼ぎが多いのも納得です。

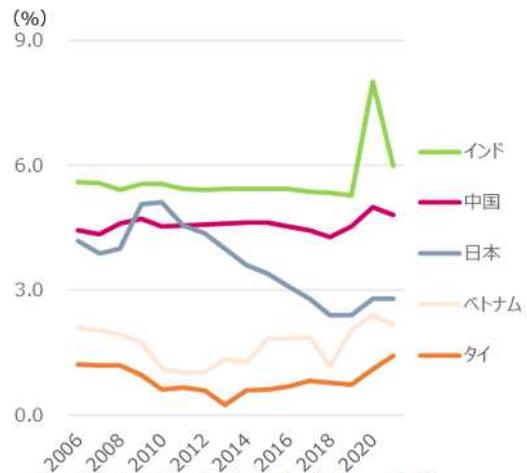


図 3 インドと各国における失業率の比較  
出所：The World Bank World Development Indicators ILOSTAT database を採用

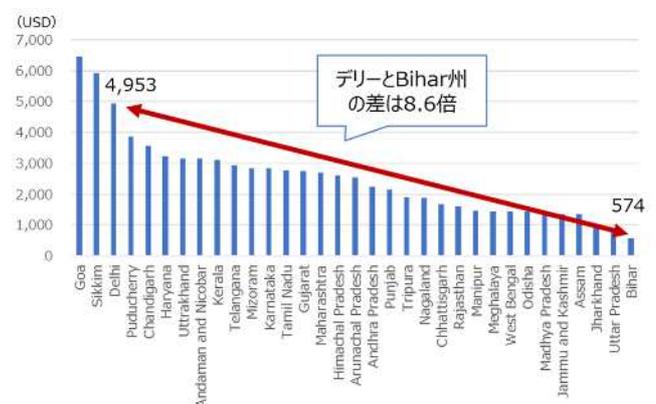


図 4 インドの州別 1 人当り GDP  
出所：インド準備銀行 2020 年及び India Guide より作成

貿易赤字の解消もインド経済の課題となっています。図 5 に品目別輸出入額の推移(年度別)を整理しました。2021 年度には 2,000 億 USD にもおよぶ貿易赤字が生じています。インドは中国、アメリカに次ぐ世界第 3 位の石油輸入国ゆえ、品目別輸入額では原油・石油製品の割合が大きくなっています。ロシアのウクライナ侵攻後に、ロシア産石油の輸入量が急増している点はインドの国際社会におけるバランス感覚を示す事例です。次いで赤字幅が大きいのが電気製品、プラスチ

ック製品、機械などです。

製造業振興を通じて国内の雇用創出と貿易赤字の解消を目指す政策が「メイク・イン・インディア」です。インドでは相対的に農業や IT 産業が強いため、GDP 全体に占める製造業のシェアは 15%に留まります。2014 年にスタートした当該政策では、製造業比率を 25%まで拡大させることが目標です。具体的には、プリント基板やコンプレッサーなど特定製品の基本関税引き上げや冷媒入りエアコンの輸入禁止措置、RCEP 交渉からの離脱などを通じた国内産業の保護と、法人税引き下げや生産連動型奨励金、外国への投資分野開放などによる直接投資の促進が挙げられます。コロナ後も当該政策は継続しており、2021 年 12 月には半導体産業の誘致・育成を図るパッケージも発表されました。

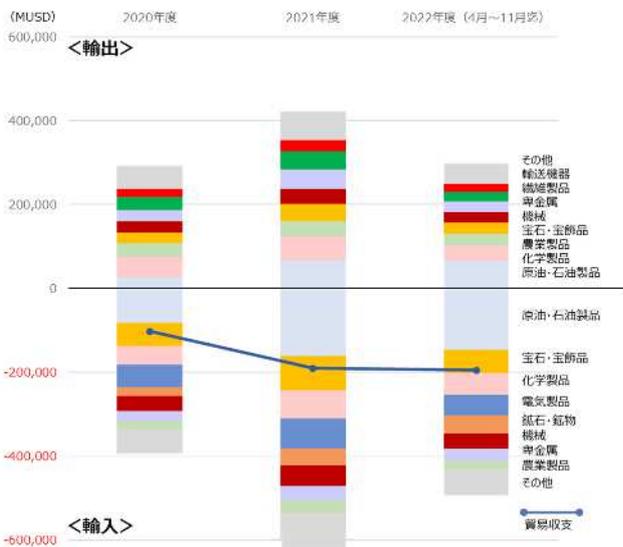


図 5 インドの貿易収支  
出所：インド商工省商務局データより作成

産業振興施策によるビジネス環境の改善を受け、インドに対する海外直接投資は総じて右肩上がりです(図 6)。国別の傾向では、インドビジネスの租税回避地となっているモーリシャスからの投資が歴史的に多く、近年はアメリカの存在感が増しています。アップルのインドにおける iPhone 生産の拡大はメイク・イン・インディアの象徴的なニュースとして取り上げられています。日本からの FDI は半数が自動車、産業機械、電気電子などの製造業で、近年は小売や外食など進出業種が多様化しています。JETRO が実施した 2022 年度海外進出日系企業実態調査によると、営業利益見込みを黒字とする在インド日系企業は 71.9%で、ASEAN:

63.5%や中国:64.9%と比較して好調な結果です。ただし、日本からの FDI 金額及びシェアは減少しており、現地で活躍されている方々からは、「宗教や言語の違い、複雑な制度、過去の進出失敗事例などを理由に進出を躊躇する日系企業が多いのでは?」との意見が聞かれました。一方で日本の言語の壁や伸び悩む賃金水準を背景に「インド側が日本に魅力を感じなくなっているのでは?」という危機感もあり、GDP でインドが日本を追い越すまでの残り数年間で日本のプレゼンスをどこまで高めることができるのかが問われています。

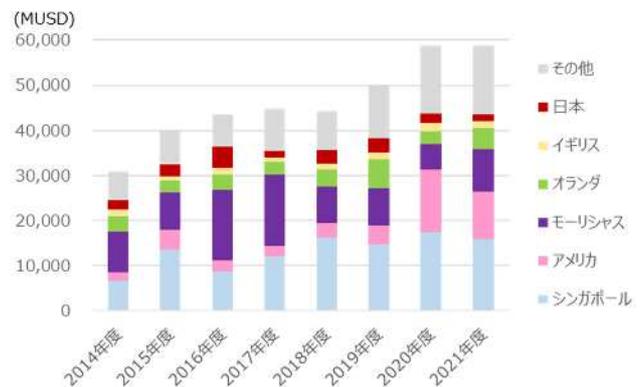


図 6 インドに対する FDI の推移  
出所：インド商工省 FACT SHEET ON FDI より作成

インドではスタートアップエコシステムの醸成も進んでおり、その規模はアメリカ、中国に次ぐ世界第 3 位のポジションです。南部の主要都市であるベンガルールは、欧米との時差を利用した IT 開発拠点が集積し、インドのシリコンバレーと称されます。豊富な IT エンジニア、印僑から還流する資本、国民番号と銀行口座の紐づけに代表される行政のデジタル化、通信販売やデジタル決済といったコロナ禍による生活様式の変化などもあり、2020 年後半より E コマースやフィンテックなどの分野でユニコーン(企業評価額 10 億ドル以上の未上場企業)が急増し、その数は 100 社を超えました。エコシステムが立地する地域も、デリー、ムンバイ、チェンナイなど分散化が進んでいます。グローバル企業のインド拠点では、スタートアップ向けアクセラレーションプログラムを運営し、有能なインドスタートアップの早期困り込みを志向する動きもあるとのこと。インドへの投資を検討する上で、生産拠点、消費市場と並びスタートアップとの連携も当地の魅力の 1 つとなるのではないのでしょうか。

## 2. インド愛知デスク意見交換会

インドのモディ首相と愛知県の大村知事は2015年7月に会談し、インド商工省内に設置された日系企業専用の相談窓口である「Japan Plus」内に愛知県企業向け相談窓口である「インド愛知デスク」を設置する旨を合意しました。2016年1月から、インド人弁護士、東京の松田綜合法律事務所及びグラントソントングループが連携して当該デスクを運営し、インドビジネスに関する情報提供や法務、労務、税務などの相談対応を行っています。デスクでは進出企業間のネットワークづくりを目的に意見交換会を継続的に開催しており、当センターは、2023年1月23日@ニューデリー及び25日@ベンガルールに開催された意見交換会に参加しましたので、概況を報告します(図7)。



図7 インド愛知デスク意見交換会の様子

意見交換会ではサポートデスクを運営していただいている松田綜合法律事務所・弁護士の久保達弘氏、グラントソントン・インド・USCPAの荒木基晃氏及び太陽グラントソントン・公認会計士の花輪大資氏から講演がありました(表2)。

表2 意見交換会での講演テーマ

担当	タイトル
松田綜合法律事務所 弁護士 久保達弘氏	最新法務関連ニュースの深読みと 2023年の展望
グラントソントン・インド USCPA 荒木基晃氏	ポストコロナのインド経済概況
太陽グラントソントン 公認会計士 花輪大資氏	親会社でのインド子会社連結に際しての 留意事項

1つ目のインドの全体概要及び法務に関する講演では、インド愛知デスクの活動内容、人口統計や日系企業の進出動向などに触れた上で、「2022年デジタル個人情報保護法案」について解説がありました。欧州などでの個人情報保護の流れに加え、世界最大級のマイナンバー制度と称される Aadhaar 制度(生体認証情報、固有識別番号などを登録し、銀行、通信、行政な

どのサービスと紐づけられる。登録率は99%以上。)を運用するインドにおいて個人情報保護に係る包括的な法制度を整えることは急務です。2019年に政府が提案した個人情報保護法案は議会からの批判や修正提案を受けて撤回され、新たな法案として昨年11月に発表されたのが当該法案です。条文が2019年法案の3分の1以下となり、議会で合意可能な内容に絞り込むことで立法プロセスを促進する意図が見える一方、重要事項の議論を先延ばしにしている懸念もあります。講演の中では、個人情報を受託するものの義務や国外移転時の留意点など法案の要旨が説明されました。企業活動において顧客情報や従業員雇用情報の適法な管理は不可欠ですので、今後の審議に注目です。

2つ目のインド経済に関する講演では、GDP、鉱工業生産指数、貿易統計といった経済指標や、消費者信頼感、個人向けローン残高などの消費者動向指標に基づく分析が解説されました。講演によると、インド経済はコロナ禍から総じて回復傾向にあり、住宅ローンや自動車ローンの増加が大型消費の進展を裏付けるとともに、人口構成を踏まえると中長期的にも経済拡大が継続することは間違いありません。一方で、ロシアーウクライナ情勢をはじめとする地政学的な緊張の高まりや資源高を背景に、国内での物価上昇や貿易赤字拡大もみられ、短期的な経済情勢の不透明性には注意が必要な点が指摘されました。

3つ目の子会社連結に関する留意事項では、会計基準の統一、決算期の調整、内部統制に係る評価の必要性など連結決算に係る実務面での対応が紹介されました。勘定科目毎の統一方針や、インド法人と日本法人の決算スケジュールが異なるために生じる問題点など具体的な解説がありました。質疑応答でも、売上規模が大きくなった企業から、内部統制を整備する上で効果的な外部コンサルの活用方法についてアドバイスを求める声がありました。

講演の後には参加者全員に発言を促す情報交換の場を設けました。各社の事業内容紹介や工場の新設・拡張といった計画の共有、税務会計や法務面での困り事に関する質問など積極的な発言がありました。愛知県では今後も同様の取組を継続して参りますので、

インドに所縁のある県内企業の皆様のご参加をお待ちしております。

### 3. おわりに

コロナ禍が始まったばかりの2020年3月にバンコクへ着任して早いもので3年の月日が流れようとしています。タイの国際線旅客者数の推移を見ると、如何に長い期間、人の動きが止まっていたのかを再認識します(図8)。2022年の後半から徐々に観光客の数も増えてきており、ショッピングモールやレストランの活況や観光バスの行列による渋滞など、賑やかなタイの雰囲気に戻りつつあります。この間、海外駐在員としてタイから周辺国へ出張し、現地ならではの活動を展開することが大幅に制限されて残念な気持ちもある一方、閉ざされたタイ国内で多くの愛知県企業やタイ企業の皆様と接点を持つことができたことは貴重な経験でした。

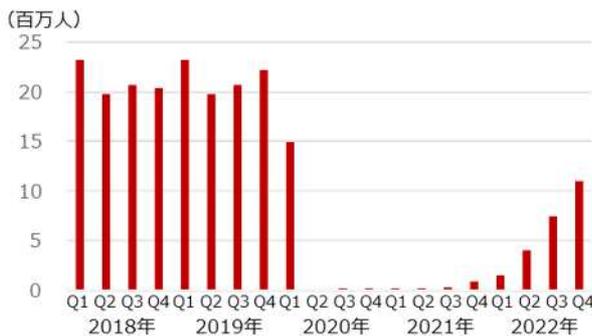


図8 タイ主要空港の国際線旅客数推移  
出所:タイ空港公社

駐在員業務の1つである一般調査報告書の執筆では、読者の方々からの反応や検索エンジンの評価を糧に、少しでも有益な内容を提供できるよう真摯に取り組みました。また、一次データを紐解いたり、自ら企画

したイベントをレポートしたり、関連分野の専門家にインタビューしたりと、自分自身の成長意欲を満たす機会ともなりました。

図9に、これまでの報告書で多く取り上げた国々に係るGDP成長率の推移と予測を示します。コロナ禍による大きな経済ダメージからの回復と更なる成長が見込まれる軌跡と、それぞれの国を訪れた際に見た景色や感じた空気を重ねると、アジアの活力を実感することができます。これからもライフワークとして当地の状況を注視してまいります。日本のグラフは低成長を示していますが、3年ぶりに帰国する母国に活気があることを期待するとともに、微力ながら社会の一員としてその活性化に貢献していきたいと思っております。

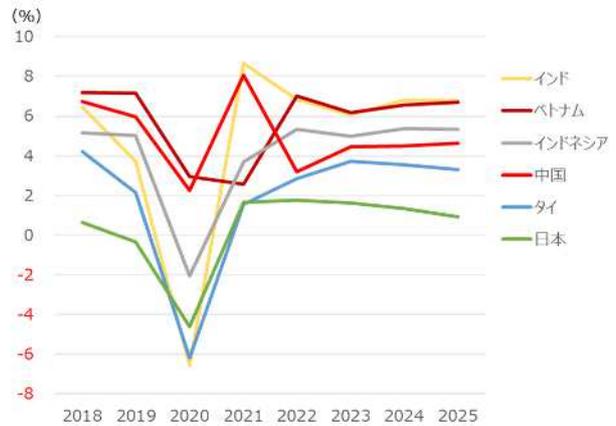


図9 各国 GDP 成長率の推移  
出所:IMF World Economic Outlook Database, October 2022

最後にこの場をお借りして、駐在期間中にお世話になった全ての皆様と、当地での活動を支えてくれた家族に感謝の意を表します。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。  
バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。  
本情報の採否は読者の判断で行ってください。  
また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。